

かみね 議会だより

178号

●平成28年 第2回定例会(6月)

- P2 議会議長の不信任決議案提出
- P3~6 定例会でこんなことが決まりました
広報編集委員会 研修報告
- P7~15 そこが聞きたい(一般質問)

ボランティア活動

B-men's による町道の補修作業の様子



議会議長の不信任決議案可決

漆原悦子議員より
 碓氷征議長に対する
 不信任決議案が提出
 された。この件は議
 長の一身上に関する
 ことであるため、地
 方自治法第117条の規
 定により議長は(※)
 徐斥となり、議長席
 を副議長と交代・退
 席し、討論採決され
 た。結果、可決同数の
 ため、原田希副議長
 裁決により可決した。

反対討論 寺崎議員

投書文を受け取り、
 防衛協会会長より問
 題ありと指摘され、
 再度、調査をされた
 のは当然です。

また、議会が混乱
 した問題では、全員
 協議会で、議会構成
 を多数決をもって決
 めることに關しては、
 県の顧問弁護士によ
 ると、法的効力はな
 いとのことなので反
 対します。

賛成討論 吉富議員

投書文を見ると、
 うわさにすぎないの
 で、表に出すべきで
 ない。当人の捉え方
 だと思うが、人権問
 題、パワハラ問題も
 出てくると思う。

法的拘束力がない
 といえども、全員協
 議会で決まったこと
 を放棄することは、
 あり得ない。議会の
 正常化を求めるには
 絶好の機会であるの
 で賛成です。

反対討論 大川議員

今回新たに問題が
 出たわけではなく、
 区長会で、防衛協会
 会費について、問題
 ではないかと質問が
 あったと聞いている。

議長が防衛協会副会
 長なので、きちんと
 調べていくことが必
 要だと思うので反対
 です。

賛成討論 田中議員

無記名の投書文は、
 問題にする必要はな
 い。よって賛成です。

議長不信任決議案
 が可決されたが、議
 長不信任決議案およ
 び議員全員協議会に
 よる多数決での決定
 はいずれも法的拘束
 力はないとして、議長
 は辞任されていません。

※除斥とは

議員は自己、配偶
 者又は血縁者(二親等
 内の血族)の一身上に
 関する事件又は、こ
 れらの者が従事する
 業務に直接的な利害
 関係のある事件につ
 いては、その議事に
 参与することができ
 ない(地方自治法第
 117
 条)

議案賛否表

議案番号	件名	採決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
			向井 正	吉田 豊	田中 静雄	寺崎 太彦	漆原 悦子	井上 正宣	吉富 隆	大川 隆城	原田 希	碓氷 征
一	上峰町議会議長の不信任決議案	可決	×	×	○	×	○	○	○	×	○	一

○は賛成 ×は反対

平成28年6月
定例会で

こんなことが

決まりました

保育料の
減額など

8 議案を可決！

平成28年第2回定例会は、6月3日から6月10日の8日間の会期で開催し、条例の改正、補正予算など慎重に審議し原案どおり可決しました。

上峰町特定教育・
保育施設及び特定
地域型保育事業の利用
者負担等に関する条例
の一部改正

賛成 全員

子ども・子育て支援に基づく制度改正に
遅滞なく迅速に対応するため、保育料を規
則で定め保護者への負担軽減措置における
サービス向上に努める。

主な改正内容

● 要保護世帯（ひとり親・障害児者）に係る
特例措置の拡充

現在の取り組みに加え、世帯の市町村民
税所得割合算額が、77,101円未満につ
いて第1子の保育料を半額、第2子以降を
無償とする。

● 多子世帯に係る特例措置の拡充

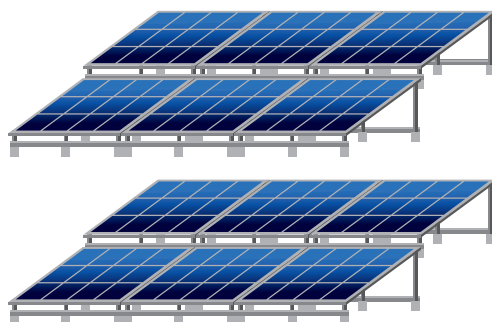
世帯の市町村民税所得割合算額が、教育
認定については77,101円未満、保育認
定については57,700円未満の場合、第
2子を半額・第3子以降を無償とする。そ
の算定対象となる子どもの年齢制限を撤廃
する。

上峰町税条例等の
一部改正

賛成 全員

主な改正内容

● 固定資産税（償却資産）の特例措置に関
して、法律の適用期限が到来する一定の
再生エネルギー設備について、「わがまち
特例」として適用期限の延長。



八藤遺跡（太古木）の
公有化

賛成 全員

堤地区の八藤遺跡（太古木）保存に向け
た環境整備のため平成27年・28年で土地の
公有化の完了。

皆さんからの

請願

紹介議員 吉富 隆

町道八枚・碓線の拡幅及び地盤改良について

通学路でもあり道路幅が狭く、危険度が高く、道路拡幅の必要がある。地盤改良の必要がある。

振興常任委員会付託

請願者

代表 高島 宏明

中山 信量
原 和彦
江口 正光
牛島 文雄
江頭 典雄



町道八枚・碓線

紹介議員 寺崎 太彦
紹介議員 田中 静雄

中学校体育館西側水路の洪水対策について

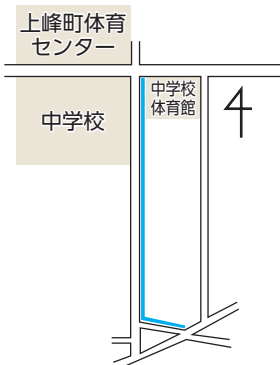
下津毛北部地域の開発に伴い、外記溜池より上坊所側水路への流量が増大しています。又、新たに中学校体育館南の農地を転用（宅地化）

振興常任委員会付託

請願者

代表 秋山 善幸

寺崎 三男
田中 敏春
秋山 一善



国に対し

意見書を提出!!

教職員定数の改善と義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

賛成 全員

一学級当たりの児童生徒数や教員一人当たりの児童生徒数が多くなっています。また、障害のある子どもたちへの合理的配慮への対応、いじめ、不登校などの課題など、学校をとりまく状況は複雑化しており、学校に求められている役割は拡大しています。

学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加しています。こうしたことの解決にむけて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要です。

国庫負担率が下げられましたが、国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、学ぶ意欲、主体的な取り組みを引き出す条件整備が不可欠です。政府予算編成において、次の事が実現されるよう要望します。

①教育環境改善のための少人数学級の推進と教職員定数改善を推進すること。

②教育水準の向上をはかるため義務教育費国庫負担制度の国庫負担割合を2分の1に還元すること。

平成28年度 **補**正予算

8,582万4千円増額して、総額85億9,389万1千円となる。

予
算

一 般 会 計

歳入補正予算の主なもの(増額のみ)

- ◎県支出金
 - ・さが未来スイッチ交付金 125万円
 - ・学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 1,708万2千円
- ◎ふるさと寄附金基金から繰入金 1,230万円
- ◎財政調整基金から繰入金 4,992万2千円

歳出補正予算の主なもの(増額のみ)

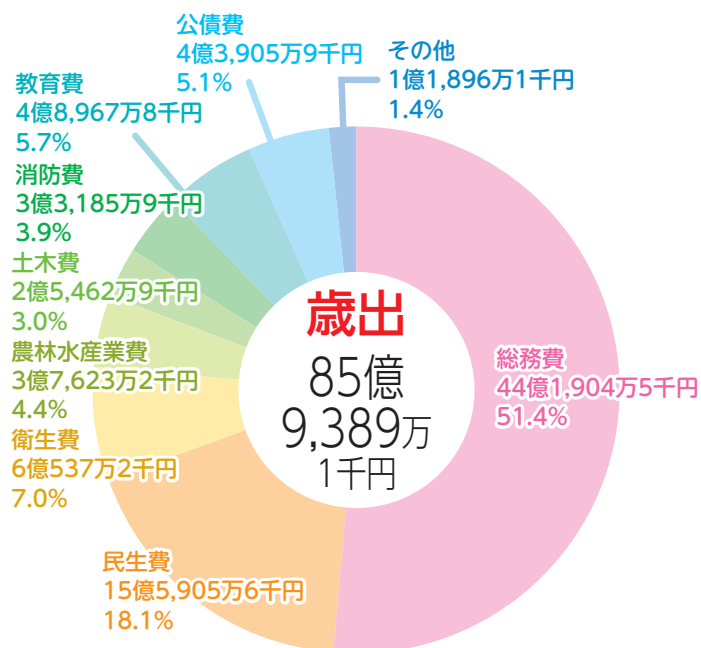
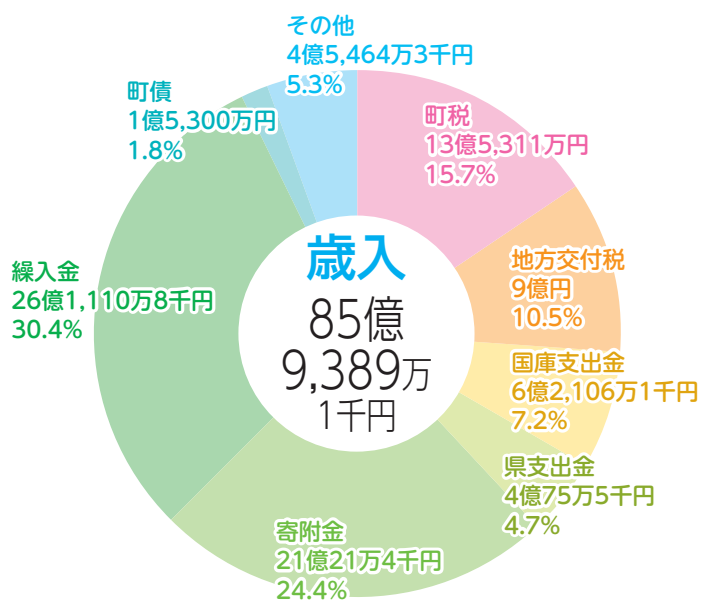
- ◎中の尾団地集会所補修工事 220万円
- ◎避難行動要支援者管理システムリース料 468万円
- ◎道路補修等工事 3,500万円
- ◎水路改修工事費 250万円
- ◎中学校タブレットパソコン関連備品購入費 1,874万4千円
- ◎WEBマーケティング支援業務委託料 1,080万円

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

82万6千円を増額し、10億5,227万2千円となる

本会期までの累計



※町債とは借入金、公債費とは借入金の返済金です。
※国・県支出金は補助金です。

議会広報の充実に向けて

広報編集委員会 研修報告

平成28年6月14日
 15日の2日間で、
 広島県坂町議会へ広
 報編集委員会の視察
 研修へ行きました。

坂町議会が発刊す
 る議会だよりは、
 全国の議会広報コン
 クールで数回の入賞
 をされています。

上峰町議会の議会
 だよりと比較して、
 評価される理由はど
 こにあるのか、とい
 うことで、「議会広報
 の編集から発刊につ
 いて」、また、上峰町
 議会だよりでは取り
 組んでいない「議会
 クイズ」や町民の生
 の声を反映させた「町
 の声が聞こえる」な
 ど独自に企画された
 コーナーについて詳
 しく教えていただき
 ました。

まだまだ、上峰町



議会だより作成につ
 いては、改善できる
 可能性を十分に感じ
 とることができ、議
 会だよりの充実や
 もっともっと親しま
 れる読み易い紙面づ
 くりに向け、たくさ
 んのヒントをいただ
 きました。坂町議会
 広報に負けず委員一
 同がんばってまいり
 たいと思います。

納税証明書 全議員提出

上峰町議会議員政治倫理条例第6条には「議員は、上峰町から賦課されている税の納付証明書を毎年5月31日までに議長に提出しなければならない。」と規定しています。

この規定に基づき、全議員から納税証明書が提出されました。

平成28年 第2回定例会 議案賛否表

議案番号	件名	採決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
			向井 正	吉田 豊	田中 静雄	寺崎 太彦	漆原 悦子	井上 正宣	吉富 隆	大川 隆城	原田 希	碓 勝征
—	教職員定数の改善と義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
27	専決処分の承認を求めることについて (上峰町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
28	専決処分の承認を求めることについて (上峰町税条例等の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
29	専決処分の承認を求めることについて (上峰町国民健康保険条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
30	上峰町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等 に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
31	平成28年度上峰町一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
32	平成28年度上峰町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
33	平成28年度天然記念物「八藤丘陵の阿蘇4火砕流堆積物及び埋没林」 文化財保存地区土地公有化事業に伴う土地売買契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
34	平成28年度上峰町一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	×	×	○	○	○	—

○は賛成 ×は反対

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数のときは議長が裁決権を行使します。（過半数議決の場合）

一般質問

そこが聞きたい！

問 学校給食費の無料化

答 要保護、準要保護制度で対応する

問 県内各市町で、給食の無料化が進んでいる。上峰町でも取り組め。

答 教委事務局長 学校給食法では、食材については保護者、食べる人が負担することと定められている。

問 法治国家だから法律は守らなければならぬが、法律は最低の基準、それを越えて住民サービスを行ってはいけないという法律はない。

答 教委事務局長 現在、要保護、準要保護の制度を活用し対応している。



吉田 豊 議員

問 通学路の変更の方法は

答 保護者と学校で協議する

問 変更承認をする前に通学していて事故が発生した場合の保険給付については、どうか。

答 教委事務局長 通学路の変更については、保護者と学校で協議する。変更承認は、

問 労災保険と同等の取り扱いと判断して良いか。

答 教委事務局長 はい。

問 町道西峰東西3号線その後について

答 部外土木工事で整備

問 3月議会では、自衛隊と調整中ではなかったか。

答 建設課長 現在、佐賀地方協力本部広報室での事務協議の続き中。採択されると、用地費も補助対象となる。防衛

省の部外土木工事という道路の整備計画を進めていく。又、4号線については、1人の方が、相続関係で未買収で、舗装については、その後になる。

問 具体的な農業振興策は

答 総合戦略の中で推進

問 総合戦略は、抽象すぎて実施計画にはほど遠いと指摘した。道の駅構想の場所、規模、取扱品目等は、どうなっているか。

問 今から検討することだが、スピードを上げて対応しないと何も実現できないで終わってしまうのではないか。

答 創生室長 地方創生加速化交付金事業で、これから検討

問 上峰町創生の基本的な考えは

答 人口増を目指す

問 創生室として上峰町を、どう造り上げるのか。人口1万人となるため、社会資本を整備して人口流入を図るのか。

問 基本的には私の考えと一致した。今後、室長と協議を進めたい。

答 創生室長 社会資本の整備により人口増を目指すことは私も同感だ。しかし、それと併せて産業振興により仕事を創出

ほかに

○タブレット購入 助成
○親子3世代同居の推進について

一般質問



田中 静雄 議員

問 地方版総合戦略の進捗状況は

答 今年、秋頃を目途に実施

問 昨年10月に総合戦略の策定を終えて、2016年から地方創生についての本格的な取り組みが求められると思うが現在の進捗状況はどうか。

答 創生室長 農業関連産業の誘致は、まだ具体的な誘致実績等は出ていない。今年度の地方創生加速化交付金事業の中で、ICTを活用して農産物の生産や販路開拓に反映させるこ

とを考えており、この取り組みに参画する企業等への接触から誘致案件の糸口をつかみたい。バイオマスエネルギー産業の誘致については、先進自治体の調査や事業者へのヒアリングをおこなうなど誘致における本町の優位点、課題などについて整理をおこなっている。

答 町長 実施計画は具体的になっていないが、企業版ふるさと納税や、ふるさと

と納税優遇税制等を使う上では地方再生計画の提出をする必要があり、申請認定のめどが秋冬頃になり、このあたりをめ

どに進めていく予定。現在、企業との接触をする中で糸口を見つけるために、いろいろと接触を重ねているところだ。

問 学校給食の費用負担減額の考えは

答 補助制度を周知する

問 上峰町をとりまく各自治体も、すでに学校給食の減額がされているが、上峰町でも第2子は半額、第3子以降は無料にするとか、子育て支援策の一つとして費用負担減額の考えはないか。

答 教委事務局長 学校給食の補助制度として準要保護児童、生徒就学援助の制度がある。この制度を周知し、申請して頂くことが重要。給食費、学用品、修学旅行費、医療費等を支給し、今後も柔軟な制度の運用に努める。

問 中学校体育館西側水路の洪水対策は

答 現状の洪水対策を検証、調査していく

問 外記のため池は北部地区の開発が進み豪雨時には、一挙に雨水が流れ込み中学校体育館西側水路法面をオーバーフローして一帯が浸水する。この件については請願書が提出されており、更に検討されると思うが、現

答 建設課長 中学校体育館西側水路法面のコンクリート敷設、下津毛地区の道路暗渠の拡張工事を実施して来た。今後、検証しながら、さらに調査していく。



中学校西側の水路

ほかに

- 道の駅構想の進捗状況は
- 定住化支援の施策は
- 町民センターホール使用時のトラブルについて

地震時のリスクマネジ メントは

答 基本方針に基づき推進を図る

問 上峰町の災害時対応の中核となる庁舎、避難所となる学校、公共施設等の耐震性、また、今回の熊本地震での被害は。

答 被害を受け修復中。一般家庭で1件の被災証明の申請があった。今回の熊本地震を教訓にもう一度、地震対応マニュアルをもとに、緊急事態の意識向上を図るべきでは。

問 今回の熊本地震を教訓にもう一度、地震対応マニュアルをもとに、緊急事態の意識向上を図るべきでは。

答 学校の耐震改修は終わらせており、庁舎については耐震基準に達している。なお昭和56年度以前の公共施設については、地震避難場所から避けている。また今回の地震での被害は、庁舎天井の一部、ふるさと学館の一部が

問 今後の空き家対策を進める上で、特別措置法の範囲内で条例整備を整え、細部にわたる施行規則を定める必要があると思うが。

答 条例整備を検討

問 空き家対策は

問 学校での地震時の避難訓練は。
答 教委事務局 小・中学校ともに年1回をめぐりに避難訓練している。また職員は町民センターの方で年2回の避難訓練を行っている。



佐賀平野北縁断層帯の地図

問 鎮西山の環境整備は

答 優先順位を考え取り組む

問 鎮西山は町のシンボル山でもあり、頂上や広場、施設周辺の除草等、環境美化を図るべきでは。

答 創生室長 環境整備については、従前より、業者委託により実施しているが、近年は予算の制約などから行き届かない部分もある。どうしても費用が発生するというところで、費用対効果も問われてくるので、除草のタイミングや今後、タウンプロモーション事業等も予定している中で、そういう中で議論していく。

問 創生室長 現況の確認を行い、改修の要否についての把握が必要と考えている。改修については財政負担が伴うので来訪者数、地区の意見聴取、観光資源としての位置づけもあわせて検討する。



鎮西山施設周辺

問 今後、空き家対策を進める上で、特別措置法の範囲内で条例整備を整え、細部にわたる施行規則を定める必要があると思うが。
答 住民課長 町としても関係部局と協議し、特措法を主軸にし、上峰町独自の条例整備の検討を行う。

問 空き家のデータベース作成は、空き家対策の基礎材料になると思うが進捗は。
答 住民課長 民間事業者への委託等も視野に置き、情報との連携作業により、正確な所有者把握を行い、データベース化を進める。

問 頂上のトイレ改修は。

ほかに
○耕地整理溜池（屋形原）の護岸補修について



向井 正 議員

一般質問



吉富 隆 議員

トレーニングファーム創設の進捗は

先進地事例の調査を行う

トレーニングファーム計画については、予算化をされているが、進捗状況は。

産業課長 先進地視察や検討会議の開催を2年ほどで行い、補助事業で研修生の募集、指導者の設置、トレーニングファームの整備事業などを実施していく。

町長 2年間は調査する期間と位置づけしており、新規就農者の研修・教育ができる拠点の整備をしていく。

要望 早急に進めていたかどうか、強く要望する。

災害対策の考えは

役割・責任の明確化に努める

風水害および地震対策について、町の考えは。

総務課長 役割・責任の明確化に努める。

役割・責任の明確化とは。

総務課長 夜間・休日の場合でも対応できる、非常時の参集体制の整備を図っていく。

内容については、1時間以内に参集可能な職員の確保、24

時間体制の推進、連絡手段整備、職員役割の徹底、初動の体制づくり等を行っていく。

避難場所についてはどうか。

総務課長 人的災害がないように、周知徹底していく。

給食センターの進捗状況は

安心してできる環境整備に努める

平成28年4月1日より開始された給食センターの状況は。

教委事務局長 子どもたちが安心して、学校給食を食べることができる環境整備に努める。

異物混入への対策は。

教委事務局長 納入品の検品時、調理室内、配膳時、関係各位と協議し対策の強化を図っている。

要望 異物混入については、日々緊張感を持って対応していたきたい。

小・中学校の熱中症対策は

学校現場と協議し対応

小・中学校の熱中症対策については、屋外・屋内問わず水分補給を徹底してもらいたい。

教育長 学校現場と良く協議し対応する。

自転車保険の推進できないか

啓発に努める

自転車の事故で、大きな判決が出ている所もあるが、自転車保険の推進はできないか。

副町長 自転車に乗る側の意識が非常に大事であり、事故を起こさない、又

事故を起こした時の対応の仕方について、町として子どもから大人まで含めて啓発に努めていく。

要望 町民に対しPRに努めていただきたい。

問 男性にも不妊治療助成を

答 実施の方向で動いている

問 男性不妊治療も多額の経費が必要で、国・県が助成するので町もぜひ実施を。子どもを授かりたいとの思いをあきらめざるを得ないのは不便であり、県内4市町に続き、早く受皿づくりに取り組むべきではないか。

答 健康福祉課長 男性治療の専門医が少ないが、行政の積極的動きが医療機関を刺激し、体制整備も期待できると思う

ので助成実施は意義があると考える。実施要綱案等の中身を鋭意精査中であり、取り組む方向性を持ちながら現在動いている状況にある。



大川 隆城 議員

問 小学校のトイレを洋式へ

答 改修を検討

問 新一年生が和式トイレを使えず泣いていたと聞くが、もし用を足せず授業中におもらししてそれがいじめの原因になったらと心配をする。住環境の変化で各家庭はほぼ洋式トイレなので学校も洋式に改善すべきでは。段階的に先ず低学年使用力所から早急にやるべきではないか。

答 教育長 大規模改修を中断し、洋式トイレに随時取り組めたらと思っていた。子どもたちには和式も使用できるようにもなってもらいたいと思っている。



小学校南校舎のトイレ

答 教委事務局長 和式が使えず洋式に集中しているのはあり得る。平成25年度に3分の1補助で4台洋式化した。洋式化は時代の流れでトイレに行けない子たちを救うため検討したい。

問 国際交流事業への参加啓蒙は

答 積極的にやる

問 国・県で世界青年の船、東南アジア青年交流、海外協力隊等実施されている。既に町内に経験者もおられるが、他にも参加したい人があると思うので、貴重な体験ができるチャンスをとらえるために

答 創生室長 近年のクアアップすべきでは。急速な国際化によりこれ等の情報を提供することが重要と認識しており、PRを周知徹底し住民の参加の呼びかけを積極的にやる。

問 タウンプロモーション構想とキャラクター制定は

答 町の多面的情報発信、キャラクター制定に取り組む

問 人と地域を結ぶ魅力の発信拠点づくりとキャラクター、どう展開するのか。

答 創生室長 6次産業化等農業施策と観光資源を関係させ町の魅力の磨き上げと情報発信を行いた

い。特産品等の認知度向上にマスコットキャラクター活用は有効で、業務委託業者が決まり次第なるべく早くマスコットキャラをお示しできるように頑張りたい。



井上 正宣 議員

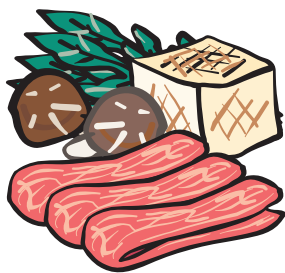
問 特産品開発は進んでいるか

答 消費者のニーズを逆算して考える

問 17年前から一般質問で椿油などの特産品を商品化したかどうかと言ってきたが、やっと昨年、商工会で完成。今、上峰に何が足りなかったか、何が必要なのか。

答 創生室長 事業をやる気のある人が一つの前提条件、マーケットをよく見る。

消費者のニーズを逆算し流通業者、小売業者など専門的な方の意見を聞くことも必要と思う。



答 副町長 広く外の方に認知していたことが非常に重要、認知されて初めて特産品と言えると思う。

問 災害対策について

答 各種団体と協定

問 町内にも活断層があると聞いていたが、震度7が起きたら。

答 総務課長 町内を佐賀平野北縁断層帯があり、鳥栖市から佐賀市、武雄市、白石町まで、12市町村で震度7を想定し、最悪の場合死者4,300人・負傷者16,000人を予測されている。今後防災マップ

プの見直しを進める。

問 近年、異常気象で100ミリの降雨もありうるし、災害対策が心配だが。

答 建設課長 北部の土砂災害、ため池等の決壊、氾濫も想定し、関係課、消防団、県の関係、河川事務所など連携しながら迅速に対応していく。

問 ヨジュ市との交流は

答 進める

問 少年剣道の交流事業は。

答 教委事務局長 日韓スポーツ交流事業を進める。

問 日韓カラオケ大会はどうする。

答 教委事務局長 文化協会と連絡をとりながら進める。

問 道の駅計画の進捗は

答 地方創生加速化交付金事業で

問 この案件も12年前から一般質問をしている。栃木県茂木町では道の駅は地域の総合庁舎だ、と町の地域振興課長補佐が常駐して頑張っている。雇用創出、特産品の開発など活気が出ると思うが。

答 町長 関係団体としっかりと協議していききたいと思っている。

答 創生室長 具体的には、道の駅の立地・規模・財源などハード整備に係る事項も検討し、前提として構想の中心となる農産物直売所・売店・レストランなど事業形態をどうするか、市場データの分析や業界関係者へのヒアリングなど、検討を進めたいと思っている。



緊急時、 団員への連絡は

答 連絡はできない

問 災害等、緊急時の
消防団員への連絡
は。

答 総務課長 災害等
の緊急時の連絡
は、鳥栖・三養基消
防本部より、各消防
団の副部長まで情報
が入る。これは、個
人情報保護で、団員
への連絡ができない。

問 団員も、非常勤公
務員であり、守秘
義務が発生すると思
うが。

答 総務課長 団員ま
で素早く情報を流
せるのが理想的なの
で、今後他町とも連
携しながら、消防本
部等への協議・要望
をしていく。



観光課の創設は

答 官民連携で

問 観光課の創設の考
えは。

答 町長 自治体の生
き残りをかけて、
観光客増加などの施
策は、専門性の高い
ところと組みながら
官民連携して進めて
いきたい。また、町
に欠けていた観光プ
ロモーションの分野
についても進めてい
きたい。

問 近年、吉野ヶ里町
と比べ、観光人口
が少なくなっている。
また、上峰町は滞在
人口率は県内1位と
なっているが、滞在
している人を観光に
つなげていくように
してみているのか。

答 町長 特産品がな
いから観光交流人
口が伸びないとかで
はなく、確かな情報
を基に専門性の高い
人と、また、意欲の
ある事業者と連携・
協議し、町の交流促
進、交流人口の増加
に向けて努力してい
く必要がある。

問 観光を一つの事業
として伸ばしてい
くべきと思うが。

答 町長 農産品、特
産品など販路をま
ず考え、行政と住民
が携わりながら、今
までとは逆に回して
いくようなスタイル
で取り組んでいき
たい。

町道の整備計画は

答 路面性状調査を基本に

問 これまで、財政が
厳しい中で、道路
補修等できなかった
が、これからの整備
計画は。

答 建設課長 町全体
として、老朽化し
て荒れているのは承
知している。

以前は、要望等を
基に計画をしていた
が、現在は平成25年
度に実施した路面性
状調査を基本にし、
緊急度また優先度、
要望等で計画をする。
今年度は、中村地
区、寺家1など約8

路線を計画している。

問 路面性状調査とは
どのような調査な
のか、今後、どのよ
うな基準で計画して
いくのか。

答 建設課長 町道約
81km中約76kmを調
査し、主にひび割れ
等を調査した。
MCI（維持管理
指数）を基に、建設
課として総合的に判
断し計画していく。

ほかに

○まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状
況は

○脳ドックの助成について

○健診情報やレセプト情報の活用は



寺崎 太彦 議員

一般質問



漆原 悦子 議員

問 防災対策は

答 見直しを行う

問 熊本地震発生で、当町でも震度5強の揺れがあった。町民への連絡方法・避難場所および備蓄品状況など、町の防災対策はどうなっているのか。

答 総務課長 災害情報
報の連絡は①区長から地域住民へ②災害本部より広報車にて③各消防団から消防車にての3通りある。来年4月からは防災無線の活用で、瞬時に情報伝達がない。

される。

避難場所はハザードマップの中で、現在10か所を設定、福祉避難場所は2か所ある。今年度はハザードマップ・防災対策の見直しを行い、わかりやすい形での防災マップの作成に努める。

備蓄品は平成24年12月施行の県、市町の物資に関する連携備蓄体制整備要領に準じて、町登録人口の約5%に想定。必

要日数1日分として備蓄されている。

問 ひとり暮らし高齢者の災害時対応は。

答 健康福祉課長 県の補助事業で、愛

の一声運動が介護保険導入時に廃止となり、近隣関係や人の意識などに変化が生じ、担い手育成は当然必要と思っている。特に要援護者避難が必要な方には、早めにシステム面を整備し、地区の役職の方に情報提供ができるような体制を検討していきたいと思っている。



防災備蓄品（庁舎前の防災倉庫）

問 認定こども園の進捗状況は

答 事業主と連携し遂行

問 施設整備の進捗状況に熊本地震の影響はないか。

答 住民課長 施設整備は、平成27年度の国の予算の前倒しによる早期整備事業と位置づけされている。県を通し九州厚生局および文部科学省に、補助金申請の進捗について確認。

現在のところでは、基準額の増減等は変更はないとの確認がとれている。整備は工程表に基づき、事業主と連携し遂行していきたいと考えている。

園児募集も10月頃より開始していくことになっているので、施設整備の遅延など、

不安がないよう保護者説明会を開催するよう要請・支援をしていく。

問 地元説明会の計画は。

答 住民課長 区長および役職の方に1回目の説明会が開催された。工期に入ると大型車両などが入ってくるので、安全対策面も含めて、地元説明会の調整を事業主と図っていく。

問 文化財調査はいつまでか。

答 文化課長 文化財の調査は5月24日から着手。工期は7月末まで、調査面積は1600㎡を予定している。



認定こども園の整備状況（上坊所地区）

ほかに
○高齢者支援
○学校給食
○道路整備

問 下坊所東西線の補修の考えは

答 前向きに検討

問 下坊所東西線の補修及び拡幅の考えはあるか。

答 建設課長 この路線は、生活道路であり、町道として4mを確保できていない。平成12年頃に道路整備と拡張ということで要望が上がっていたと記憶しているが、まずは道路拡張が優先だと考えている。

確保するという考え方でできないか。

答 建設課長 要望書では拡張ということであったが、道路が狭く、側溝が老朽化しているのは現実としてあるので、維持補修でいくのか、拡張でいくのかは今後、地元と協議させていただきたい。

問 協議はぜひやっていただきたい。現実的に用地を買収し、道路自体を広げるのは何年もかかるので、

難しいと思う。生活道路であり、狭く、朝夕の抜け道にもなっている。路面性状調査の結果を踏まえ、なるべく早くやるべきだと思う。

答 建設課長 路面が荒れていることは事実。また、離合場所もなく、脱輪等々の恐れがあると認識している。今後、維持補修できないか、前向きに検討する。



下坊所東西線の荒れた路面

問 通学路の安全対策は

答 総合的に勘案し進める

問 町民センター西側及び坊所団地東側の交差点の対策については、現在どう考えられているか。

答 教委事務局長 横断歩道、また「止まれ」の道路標示を

塗りかえて、安全な登下校に一定の効果が出ている。

問 それで十分だと思われるか。

答 教委事務局長 十分だとは思っていない。抜け道にもなっ

ており、カラー舗装等により横断歩道が見える対策をとっていただければ幸いかと思っています。

問 そういう対策を行う政の関係機関と協議していくと、教育長が以前言われていたが、どうなったのか。

答 町長 カラー舗装の必要性については、必要だと思うが、やはり事故の件数が多い所も含めて検討されていると理解していただきたい。

答 教育長 小・中学校の近隣で事故が発生している所があるので、総合的に勘

案しながら進めていきたい。

問 事故が起きた所の対応は当然必要だが、未然に防ぐ対策も当然やらないといけないと思う。実際、一歩間違えれば亡くなっていたかもしれないという状況を、私が目撃したから、早めの対策が必要だと訴えている。

答 教育長 未然防止は非常に大切なこと。しかし、町全体を見渡すということも行政の役割ではないかと思うので、その中で、相談しながら取り組んでいく。



町民センター西側交差点

一般質問

原田 希 議員



がんばれ！上中 部活動紹介 5

軟式野球部

顧問 毛利奨・千住浩

部長 後藤夜斗

副部長 鶴田涼介

僕たち野球部は3年生6人、2年生1人、1年生3人の計10人で日々の練習に励んでいます。

昨年の中体連が終わってから、ここまでいろいろなことがありました。3年生の引退後、部員が4人まで減ったことで上峰中単独でチームが組めなくなりました。春までの間は中原中学校と合同チームで活動させて頂きながら、4月に新入生が入



部してくるのを待ちました。

そして4月、一年生が3人入部したことで10人となり、野球が出来る喜びを感じながら中体連に向けて練習を頑張っています。

単独で試合に臨みだして間もない頃は、チームがバラバラで思うように勝てない時期もありましたが、あきらめずに練習を重ねることで徐々に自分たちの理想とする試合運びができるようになってきました。

人数が少なくても、一丸となって頑張れば絶対に勝てると信じてこれまでの練習を頑張ってきました。全てを中体連にぶつけて、先輩たちが果たせなかった県大会出場を達成できるように頑張ります。



行事への参加

4月～6月

4月8日 上峰小学校入学式

4月8日 上峰中学校入学式

4月10日 消防団入退団式

4月25日 上峰町ボランティアの集い

議会を傍聴してみませんか

毎回、町民の皆さまに議会を傍聴していただき、ありがとうございます。

次回の定例会の会期は、9月9日（金）から16日（金）までを予定しています。

一般質問は12日（月）及び13日（火）です。詳しい日程は町ホームページでご確認ください。

あとがき

熊本地震による被災者の多くの人たちが避難生活を余儀なくされております。また、梅雨入りした被災地では、土砂災害の危険性があり、一日でも早い復旧復興が待たれます。

今まで、九州では大きな地震はないと思っていましたが、熊本地震の余震回数が過去最多となり、震源が広範囲に移動していて、これから住民と行政が「いま」取り組むべきことと「これから」すべきことを考えなければいけないと思いました。

熊本地震で亡くなられた方にお悔やみ申し上げ、災害に遭われた皆様にお見舞いを申し上げます。（寺崎）

議会だより

広報編集委員会

委員長	寺崎 太彦
副委員長	田中 静雄
委員	原田 希
委員	吉田 正
委員	向井 正